



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行
 コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 床本 敬三
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 075-361-2275
 平成28年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	112,689	△1.9	34,088	△6.0	21,322	0.2
27年3月期	114,959	8.6	36,277	26.7	21,276	26.8

(注) 包括利益 28年3月期 △38,283百万円 (—%) 27年3月期 156,760百万円 (84.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.41	56.31	3.1	0.4	30.2
27年3月期	56.30	56.19	3.4	0.4	31.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,154,418	653,053	7.9	1,705.75
27年3月期	8,255,301	695,810	8.3	1,821.31

(参考) 自己資本 28年3月期 644,764百万円 27年3月期 688,247百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△233,892	246,124	△4,539	590,351
27年3月期	134,352	241,554	△22,537	582,668

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,534	21.3	0.7	
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,535	21.2	0.6	
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.7		

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△31.5	9,600	△29.9	25.39
通期	27,100	△20.5	18,300	△14.1	48.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14 5. 連結財務諸表「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	379,203,441 株	27年3月期	379,203,441 株
28年3月期	1,210,549 株	27年3月期	1,319,278 株
28年3月期	377,967,769 株	27年3月期	377,893,658 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	104,654	△2.4	31,442	△6.2	20,436	0.1
27年3月期	107,317	8.9	33,533	26.9	20,406	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	54.06	53.97
27年3月期	54.00	53.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,143,667	643,025	7.8	1,699.78
27年3月期	8,242,851	681,942	8.2	1,803.26

(参考) 自己資本 28年3月期 642,506百万円 27年3月期 681,426百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	△32.1	9,200	△30.6	24.33
通期	25,100	△20.1	17,500	△14.3	46.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料のP.2をご覧ください。

・当行は、平成28年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(会計方針の変更)	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. 役員の変動	24

(別添) 平成27年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税の影響から脱しつつ、原油安やインバウンド需要の下支えもあり、緩やかな回復基調の中でスタートいたしました。しかしながら、夏場以降、新興国を中心とした海外経済の減速とともに、輸出や生産が伸び悩み、企業の設備投資も慎重な姿勢が続きました。また、個人消費は、所得の伸び悩みなどから節約志向が強まり、幾分弱めの動きが広がることとなりました。期後半には、米国のゼロ金利政策解除後の利上げ観測の不透明感などから、年明け以降一転して円高・株安が進行したほか、日本銀行によるマイナス金利政策の導入が却って金融市場の混乱を招くという誤算が生じるなど、景気の先行き懸念が広がる中で期を終えることとなりました。

このような環境のもと、当行グループは、第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（平成26年度～28年度）に基づき、新たな経営ビジョン「広域型地方銀行・第2ステージ」のもと、計画に掲げる営業戦略、人材戦略、業務改革戦略に沿った諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

①経営成績

連結経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の減少等により、前連結会計年度比22億69百万円減少し、1,126億89百万円となりました。

一方、連結経常費用は、営業経費の減少を主因に前連結会計年度比80百万円減少し、786億1百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比21億89百万円減少し、340億88百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率引下げの影響等により、前連結会計年度比45百万円増加し、213億22百万円となりました。

なお、当行グループの中心である銀行単体の業績は、経常収益が前年度比26億62百万円減少して1,046億54百万円、経常利益が前年度比20億90百万円減少して314億42百万円となりました。また、当期純利益は前年度比29百万円増加して204億36百万円となりました。

②平成29年3月期通期の見通し

平成29年3月期通期の業績は、引き続き預貸金の拡大や取引基盤の充実、ならびに預かり資産の増量を図り、収益力の強化に努めてまいります。また、マイナス金利政策の導入の影響など極めて厳しい経済環境を勘案しまして、連結経常利益は271億円、親会社株主に帰属する当期純利益は183億円、また、銀行単体の業績につきましては、経常利益は251億円、当期純利益は175億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金は個人預金および法人預金が堅調に増加しましたことから、前連結会計年度末比1,240億円増加して、6兆3,942億円となりました。一方、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,174億円減少して、7,965億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、前連結会計年度末比66億円増加して、7兆1,907億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出が資金需要への積極的な対応で増加したのに加え、個人向け貸出も堅調に増加したため、全体では前連結会計年度末比2,509億円増加して、4兆5,984億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しつつ効率的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比3,609億円減少して、2兆8,071億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比892億円減少して、3,928億円となっております。

また、総資産は前連結会計年度末比1,008億円減少し、8兆1,544億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比169億円増加し、3,785億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加や譲渡性預金の減少などにより2,338億円の支出(前連結会計年度は1,343億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却・償還などにより2,461億円の収入(前連結会計年度は2,415億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いにより45億円の支出(前連結会計年度は225億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において76億円増加し、5,903億円となりました。

③自己資本比率(国内基準)の状況

平成28年3月末の連結自己資本比率は13.36%となり、単体自己資本比率は12.95%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成27年度(平成28年3月期)の期末配当金につきましては、中間期に公表のとおり、1株につき6円とさせていただきます。

これにより、通期では中間配当の6円とあわせて12円となります。

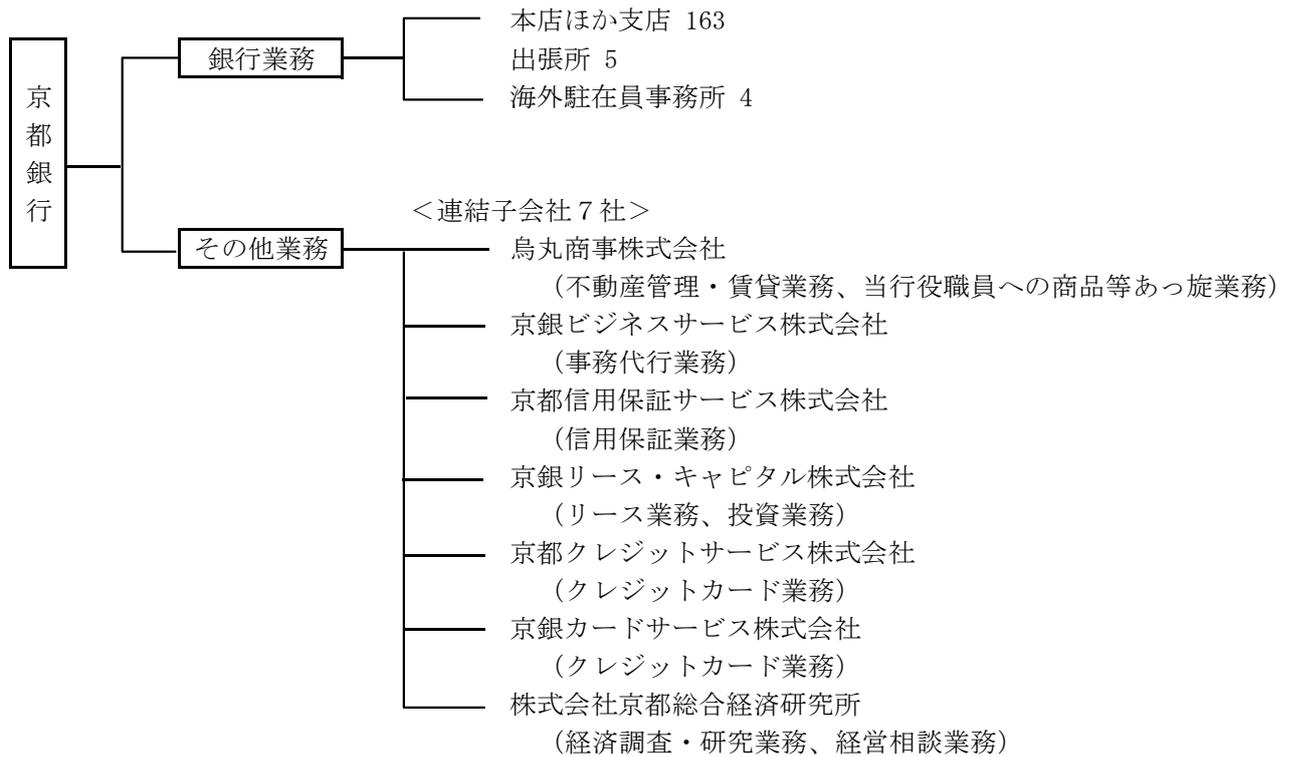
また、平成28年度(平成29年3月期)の配当金につきましても、中間配当・期末配当ともに1株につき6円とし、通期で12円を予定しております。

なお、配当方針につきましては、安定配当を基本としつつ、当期純利益に対する配当性向25%を目安としております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 7社等で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念として掲げております。この経営理念のもと、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを当行の基本的な使命とし、地元京都における最大のリテールバンクとして、地域社会の皆さまに質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼を深めていただけるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成26年4月よりスタートさせました中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（期間3年、平成26年4月～平成29年3月）の経営指標は以下のとおりであります。

中期経営計画目標（平成29年3月期）

- ・預金＋譲渡性預金残高 7兆5,000億円
- ・リテール預貸和 7兆5,000億円（個人預金4兆5,000億円＋リテール貸出金3兆円）
- ・当期純利益 175億円

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」のもと、これまで構築した店舗ネットワークを最大限活用した、「点から線、線から面、面を深掘りする営業」により、地域のメインバンクとして磐石な顧客基盤を確立し、収益力の強靱化と持続的成長を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」の最終年度を迎えるにあたり、地域産業の育成や地域企業の生産性向上を念頭に置いた、質の高い金融仲介機能を発揮するべく、地方公共団体などとの連携を含めた、なお一層の対応力の強化やコンサルティング機能の充実などによって地域活性化に努め、当行の成長につなげてまいります。

同時に、広域型地方銀行を標榜し構築を進めてきた地元京都を中心とする店舗ネットワークに、非対面チャネルを組み合わせ、資金調達のみならず資産運用や資金決済などのお客さまのニーズに的確に対応することで、取引の拡大・深耕を通じて収益力をさらに高め、より一段の成長に向けての強固な経営基盤を構築してまいります。

そして、お客さまの多様なニーズに幅広く対応できるよう、専門的なノウハウや知識を身につけた人材の育成、テクノロジーの活用などによる新しい金融サービスの提供や業務の効率化、グループ会社との連携による総合金融サービスの提供など、より中長期的な視点に立った取組みを推進してまいります。

こうした経営の課題にスピード感をもって取り組むことによって、地域とともに歩む金融機関として、「地域社会の繁栄に奉仕する」という当行の経営理念を力強く実践してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	585,218	592,840
コールローン及び買入手形	34,716	34,166
買入金銭債権	11,799	11,927
商品有価証券	154	504
金銭の信託	1,500	2,878
有価証券	3,168,152	2,807,154
貸出金	4,347,459	4,598,410
外国為替	3,972	3,957
リース債権及びリース投資資産	9,454	10,043
その他資産	19,808	17,948
有形固定資産	83,652	81,926
建物	31,097	30,238
土地	43,927	43,771
建設仮勘定	314	886
その他の有形固定資産	8,312	7,029
無形固定資産	2,943	2,896
ソフトウェア	2,635	2,591
その他の無形固定資産	307	305
繰延税金資産	1,772	1,591
支払承諾見返	14,985	15,284
貸倒引当金	△30,288	△27,114
資産の部合計	8,255,301	8,154,418
負債の部		
預金	6,270,209	6,394,225
譲渡性預金	913,911	796,506
コールマネー及び売渡手形	20,428	35,832
債券貸借取引受入担保金	39,685	24,238
借入金	54,808	39,052
外国為替	147	215
その他負債	84,064	61,541
退職給付に係る負債	28,874	37,452
睡眠預金払戻損失引当金	309	350
偶発損失引当金	1,130	1,159
繰延税金負債	130,903	95,505
再評価に係る繰延税金負債	30	0
支払承諾	14,985	15,284
負債の部合計	7,559,490	7,501,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	290,491	307,315
自己株式	△1,208	△1,121
株主資本合計	361,688	378,599
その他有価証券評価差額金	328,898	274,404
繰延ヘッジ損益	△2,195	△2,684
土地再評価差額金	63	1
退職給付に係る調整累計額	△207	△5,556
その他の包括利益累計額合計	326,558	266,164
新株予約権	515	518
非支配株主持分	7,047	7,770
純資産の部合計	695,810	653,053
負債及び純資産の部合計	8,255,301	8,154,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	114,959	112,689
資金運用収益	77,871	76,183
貸出金利息	51,574	49,291
有価証券利息配当金	25,804	26,171
コールローン利息及び買入手形利息	285	208
預け金利息	3	4
その他の受入利息	202	506
役務取引等収益	19,058	19,092
その他業務収益	9,229	11,837
その他経常収益	8,800	5,576
貸倒引当金戻入益	1,865	1,146
償却債権取立益	2	1
その他の経常収益	6,931	4,428
経常費用	78,682	78,601
資金調達費用	5,521	5,698
預金利息	2,860	2,970
譲渡性預金利息	815	777
コールマネー利息及び売渡手形利息	73	132
債券貸借取引支払利息	50	56
借入金利息	692	647
社債利息	39	-
その他の支払利息	988	1,114
役務取引等費用	6,298	6,393
その他業務費用	4,770	4,266
営業経費	60,671	58,919
その他経常費用	1,420	3,323
その他の経常費用	1,420	3,323
経常利益	36,277	34,088
特別利益	10	148
固定資産処分益	10	148
特別損失	322	277
固定資産処分損	322	277
税金等調整前当期純利益	35,965	33,958
法人税、住民税及び事業税	9,396	9,793
法人税等調整額	4,511	2,041
法人税等合計	13,908	11,835
当期純利益	22,056	22,123
非支配株主に帰属する当期純利益	779	801
親会社株主に帰属する当期純利益	21,276	21,322

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,056	22,123
その他の包括利益	134,704	△60,406
その他有価証券評価差額金	136,269	△54,569
繰延ヘッジ損益	△248	△489
土地再評価差額金	3	0
退職給付に係る調整額	△1,319	△5,348
包括利益	156,760	△38,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,887	△39,009
非支配株主に係る包括利益	873	726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	275,845	△1,204	347,046
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,108		△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	273,736	△1,204	344,938
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,276		21,276
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△14	62	47
土地再評価差額金の 取崩			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,754	△4	16,749
当期末残高	42,103	30,301	290,491	△1,208	361,688

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	543,543
当期変動額								
剰余金の配当								△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,276
自己株式の取得								△66
自己株式の処分								47
土地再評価差額金の 取崩								27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	136,175	△248	△23	△1,319	134,583	62	870	135,517
当期変動額合計	136,175	△248	△23	△1,319	134,583	62	870	152,267
当期末残高	328,898	△2,195	63	△207	326,558	515	7,047	695,810

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	290,491	△1,208	361,688
当期変動額					
剰余金の配当			△4,535		△4,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,322		21,322
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分			△24	130	105
土地再評価差額金の 取崩			61		61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,824	86	16,911
当期末残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	328,898	△2,195	63	△207	326,558	515	7,047	695,810
当期変動額								
剰余金の配当								△4,535
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,322
自己株式の取得								△43
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の 取崩								61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△54,494	△489	△61	△5,348	△60,393	2	722	△59,668
当期変動額合計	△54,494	△489	△61	△5,348	△60,393	2	722	△42,757
当期末残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,965	33,958
減価償却費	5,634	5,093
貸倒引当金の増減(△)	△8,657	△3,174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	521	876
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	1	41
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	410	29
資金運用収益	△77,871	△76,183
資金調達費用	5,521	5,698
有価証券関係損益(△)	△6,845	△5,955
金銭の信託の運用損益(△は益)	△65	120
為替差損益(△は益)	△14,266	4,888
固定資産処分損益(△は益)	312	129
商品有価証券の純増(△)減	15	△350
貸出金の純増(△)減	△130,824	△250,950
預金の純増減(△)	△17,515	124,016
譲渡性預金の純増減(△)	233,599	△117,405
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△12,614	△15,756
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△719	59
コールローン等の純増(△)減	93,361	421
コールマネー等の純増減(△)	△31,805	15,403
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△13,913	△15,447
外国為替(資産)の純増(△)減	△275	14
外国為替(負債)の純増減(△)	△128	67
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△498	△588
資金運用による収入	85,176	81,421
資金調達による支出	△5,867	△5,769
その他	3,524	△4,144
小計	142,172	△223,485
法人税等の支払額	△7,820	△10,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,352	△233,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,299,780	△925,355
有価証券の売却による収入	1,134,919	657,026
有価証券の償還による収入	409,629	519,353
金銭の信託の増加による支出	-	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△2,601	△3,058
有形固定資産の売却による収入	60	559
無形固定資産の取得による支出	△600	△893
無形固定資産の売却による収入	-	0
その他	△71	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,554	246,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△15,000	-
配当金の支払額	△4,534	△4,535
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,537	△4,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,389	7,682
現金及び現金同等物の期首残高	229,279	582,668
現金及び現金同等物の期末残高	582,668	590,351

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	104,203	8,485	112,689	-	112,689
セグメント間の内部経常収益	450	2,089	2,540	△2,540	-
計	104,654	10,575	115,230	△2,540	112,689
セグメント利益	31,442	2,664	34,107	△19	34,088
セグメント資産	8,143,667	43,904	8,187,571	△33,153	8,154,418
セグメント負債	7,500,642	25,531	7,526,174	△24,809	7,501,364
その他の項目					
減価償却費	5,013	79	5,093	-	5,093
資金運用収益	76,098	179	76,278	△95	76,183
資金調達費用	5,689	85	5,774	△75	5,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,928	23	3,951	-	3,951

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△33,153百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△24,809百万円には、セグメント間取引消去△30,365百万円及び退職給付に係る負債の調整額5,556百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,705円75銭
1株当たり当期純利益金額	56円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円31銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,322
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,322
普通株式の期中平均株式数	千株	377,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	643
うち新株予約権	千株	643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	653,053
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,288
うち新株予約権	百万円	518
うち非支配株主持分	百万円	7,770
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	644,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	377,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	584,943	592,264
現金	78,611	77,002
預け金	506,331	515,262
コールローン	34,716	34,166
買入金銭債権	6,363	6,520
商品有価証券	154	504
商品国債	78	57
商品地方債	75	447
金銭の信託	1,500	2,878
有価証券	3,165,149	2,806,538
国債	1,118,241	941,278
地方債	345,722	364,174
社債	839,669	794,913
株式	604,357	518,942
その他の証券	257,158	187,229
貸出金	4,354,810	4,606,441
割引手形	27,785	25,774
手形貸付	116,248	102,204
証書貸付	3,755,061	4,036,328
当座貸越	455,714	442,133
外国為替	3,972	3,957
外国他店預け	2,247	2,079
買入外国為替	1,306	1,406
取立外国為替	418	472
その他資産	16,078	13,947
未決済為替貸	0	0
未収収益	5,160	4,640
金融派生商品	4,480	6,279
その他の資産	6,438	3,026
有形固定資産	82,884	81,214
建物	30,661	29,822
土地	43,640	43,513
リース資産	32	18
建設仮勘定	314	886
その他の有形固定資産	8,236	6,972
無形固定資産	2,868	2,848
ソフトウェア	2,565	2,548
リース資産	10	8
その他の無形固定資産	292	291
支払承諾見返	14,985	15,284
貸倒引当金	△25,575	△22,899
資産の部合計	8,242,851	8,143,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	6,283,242	6,410,736
当座預金	262,564	269,414
普通預金	3,191,594	3,300,167
貯蓄預金	84,847	83,265
通知預金	19,860	18,983
定期預金	2,486,056	2,512,495
定期積金	27,542	25,832
その他の預金	210,777	200,576
譲渡性預金	918,911	801,506
コールマネー	20,428	35,832
債券貸借取引受入担保金	39,685	24,238
借入金	54,098	38,432
借入金	54,098	38,432
外国為替	147	215
売渡外国為替	147	215
その他負債	68,540	45,604
未決済為替借	1	0
未払法人税等	3,892	3,451
未払費用	5,659	5,881
前受収益	1,730	1,704
従業員預り金	1,598	1,541
給付補填備金	23	18
金融派生商品	10,198	7,267
リース債務	45	29
資産除去債務	261	266
その他の負債	45,128	25,442
退職給付引当金	28,487	29,366
睡眠預金払戻損失引当金	309	350
偶発損失引当金	1,130	1,159
繰延税金負債	130,910	97,915
再評価に係る繰延税金負債	30	0
支払承諾	14,985	15,284
負債の部合計	7,560,908	7,500,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	283,685	299,623
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	266,229	282,167
別途積立金	245,875	258,875
繰越利益剰余金	20,354	23,292
自己株式	△1,208	△1,121
株主資本合計	354,882	370,907
その他有価証券評価差額金	328,676	274,282
繰延ヘッジ損益	△2,195	△2,684
土地再評価差額金	63	1
評価・換算差額等合計	326,544	271,599
新株予約権	515	518
純資産の部合計	681,942	643,025
負債及び純資産の部合計	8,242,851	8,143,667

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	107,317	104,654
資金運用収益	77,753	76,098
貸出金利息	51,492	49,237
有価証券利息配当金	25,770	26,144
コールローン利息	285	208
預け金利息	3	4
その他の受入利息	200	502
役務取引等収益	15,683	15,666
受入為替手数料	4,698	4,754
その他の役務収益	10,985	10,912
その他業務収益	5,220	7,455
外国為替売買益	645	606
商品有価証券売買益	3	5
国債等債券売却益	3,942	6,394
金融派生商品収益	614	449
その他の業務収益	15	0
その他経常収益	8,660	5,434
貸倒引当金戻入益	1,715	999
株式等売却益	4,334	1,989
金銭の信託運用益	65	-
その他の経常収益	2,544	2,444
経常費用	73,784	73,211
資金調達費用	5,509	5,689
預金利息	2,863	2,973
譲渡性預金利息	817	778
コールマネー利息	73	132
債券貸借取引支払利息	50	56
借用金利息	683	639
社債利息	39	-
金利スワップ支払利息	968	1,094
その他の支払利息	13	12
役務取引等費用	6,687	6,669
支払為替手数料	826	852
その他の役務費用	5,861	5,817
その他業務費用	1,218	372
国債等債券売却損	1,218	372
営業経費	59,030	57,226
その他経常費用	1,338	3,254
貸出金償却	6	-
株式等売却損	93	1,924
株式等償却	127	154
金銭の信託運用損	-	120
その他の経常費用	1,110	1,054
経常利益	33,533	31,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	9	145
固定資産処分益	9	145
特別損失	322	277
固定資産処分損	322	277
税引前当期純利益	33,220	31,310
法人税、住民税及び事業税	8,625	9,061
法人税等調整額	4,188	1,812
法人税等合計	12,814	10,873
当期純利益	20,406	20,436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,108	△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	16,470	267,801
当期変動額							
剰余金の配当						△4,534	△4,534
別途積立金の積立					12,000	△12,000	-
当期純利益						20,406	20,406
自己株式の取得							
自己株式の処分						△14	△14
土地再評価差額金の 取崩						27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	12,000	3,883	15,883
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	20,354	283,685

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,204	341,110	192,627	△1,946	87	190,767	453	532,331
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,108						△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,204	339,002	192,627	△1,946	87	190,767	453	530,223
当期変動額								
剰余金の配当		△4,534						△4,534
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		20,406						20,406
自己株式の取得	△66	△66						△66
自己株式の処分	62	47						47
土地再評価差額金の 取崩		27						27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			136,049	△248	△23	135,776	62	135,839
当期変動額合計	△4	15,879	136,049	△248	△23	135,776	62	151,719
当期末残高	△1,208	354,882	328,676	△2,195	63	326,544	515	681,942

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	20,354	283,685
当期変動額							
剰余金の配当						△4,535	△4,535
別途積立金の積立					13,000	△13,000	-
当期純利益						20,436	20,436
自己株式の取得							
自己株式の処分						△24	△24
土地再評価差額金の 取崩						61	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	13,000	2,938	15,938
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,208	354,882	328,676	△2,195	63	326,544	515	681,942
当期変動額								
剰余金の配当		△4,535						△4,535
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		20,436						20,436
自己株式の取得	△43	△43						△43
自己株式の処分	130	105						105
土地再評価差額金の 取崩		61						61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△54,394	△489	△61	△54,945	2	△54,942
当期変動額合計	86	16,025	△54,394	△489	△61	△54,945	2	△38,917
当期末残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025

役員 の 異 動

(平成28年6月29日付)

株式会社 京都銀行

1. 代表取締役の異動

○新任予定代表取締役

代表取締役専務

小林 正幸 (現 専務取締役)

代表取締役専務

井野口 順治 (現 専務取締役)

○退任予定代表取締役

代表取締役専務

豊部 克之 (当行 特別顧問に就任予定)

2. その他の役員の異動

○昇格予定取締役

常務取締役

岩橋 俊郎 (現 取締役融資審査部長)

○新任執行役員

執行役員

和田 実 (現 本店営業部第二部長)

○退任執行役員

執行役員

北川 悟 (当行 参与に就任予定)

平成 27 年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	平成27年度 決算のポイント		
1.	業績の概要	単・連	1
2.	主要勘定の状況	単	2
3.	健全性の状況	単・連	4
4.	業績予想	単・連	6
5.	期末および次期配当金	単	
6.	収益のしくみ	単	7
II	平成27年度 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘		
①	全体	単	
②	国内部門	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益		
①	有価証券の評価基準		11
②	評価損益	単・連	
6.	ROE	単	12
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2.	金融再生法開示債権	単	15
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	16
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	17
②	業種別リスク管理債権	単	
③	中小企業等貸出金	単	
④	消費者ローン	単	
6.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	18
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米主要諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	

I 平成27年度 決算のポイント

1. 業績の概要

当期純利益は連・単ともに昨年度と同水準を確保

貸出残高は順調に増加したものの、利回低下により、資金利益は減少しました。一方、国債等債券損益が増加したことから、業務粗利益につきましては、前年度比12億円増加の864億円となりました。

また、経費は大きく改善しましたが、株式等関係損益や与信関連費用の戻入益が減少したことなどから、経常利益は前年度比20億円減少の314億円となりました。しかしながら、法人税率引下げの影響等により、当期純利益は前年度とほぼ同じ204億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前年度とほぼ同水準の213億円となりました。

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
業務粗利益	86,491	1,247	85,243
資金利益	70,411	△ 1,833	72,245
役務取引等利益	8,997	0	8,996
その他業務利益	7,083	3,080	4,002
うち国債等債券損益	6,022	3,298	2,724
経費	57,226	△ 1,804	59,030
業務純益	29,264	3,051	26,212
コア業務純益	23,242	△ 246	23,488
臨時損益	2,178	△ 5,142	7,320
うち不良債権処理額 ①	558	△ 231	790
うち貸倒引当金戻入益 ②	999	△ 715	1,715
一般貸倒引当金戻入益	951	181	770
個別貸倒引当金戻入益	48	△ 896	945
うち株式等関係損益	△ 89	△ 4,202	4,113
経常利益	31,442	△ 2,090	33,533
特別損益	△ 132	180	△ 312
税引前当期純利益	31,310	△ 1,910	33,220
法人税等合計	10,873	△ 1,940	12,814
当期純利益	20,436	29	20,406
与信関連費用 (①-②)	△ 440	484	△ 925

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	21,322	45	21,276
-----------------	--------	----	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況【単体】

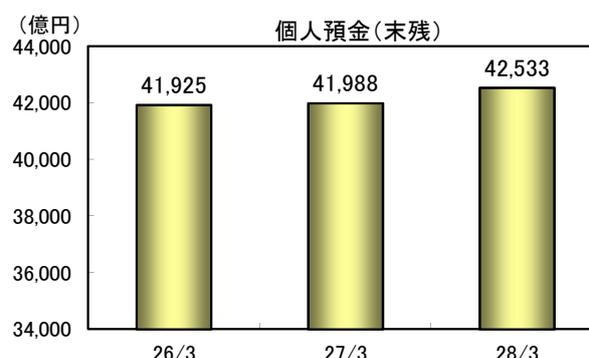
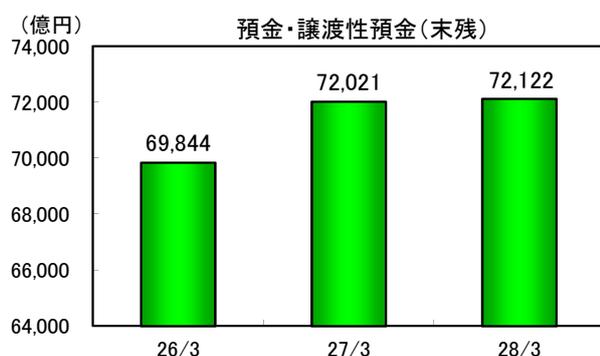
(1) 預金・譲渡性預金

預金につきましては、個人・法人預金ともに堅調に増加しましたことから、期末残高は27年3月末比1,274億円増加し、6兆4,107億円となりました。一方、譲渡性預金はその他預金を中心に減少し、預金・譲渡性預金合計につきましては、期末残高は27年3月末比100億円増加の7兆2,122億円となりました。

なお、預金・譲渡性預金の期中平残は、1,893億円増加の7兆1,123億円となりました。

	28年3月末	27年3月末	27年3月末比	
			増減額	増減率
預金（末残）	64,107	62,832	1,274	2.0
譲渡性預金（末残）	8,015	9,189	△ 1,174	△ 12.7
預金・譲渡性預金（末残）	72,122	72,021	100	0.1
個人	42,533	41,988	545	1.2
法人	19,931	18,736	1,194	6.3
その他	9,657	11,296	△ 1,639	△ 14.5
預金（平残）	62,941	61,811	1,129	1.8
譲渡性預金（平残）	8,182	7,418	764	10.3
預金・譲渡性預金（平残）	71,123	69,230	1,893	2.7

(注) その他＝公金＋金融機関

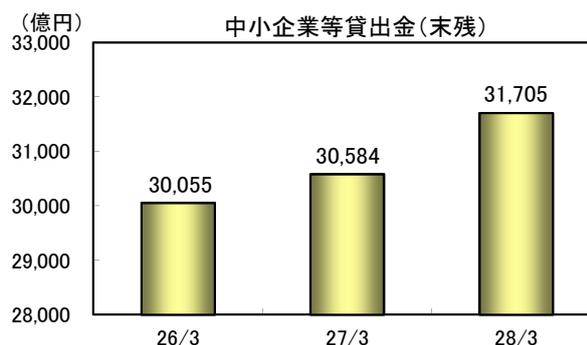
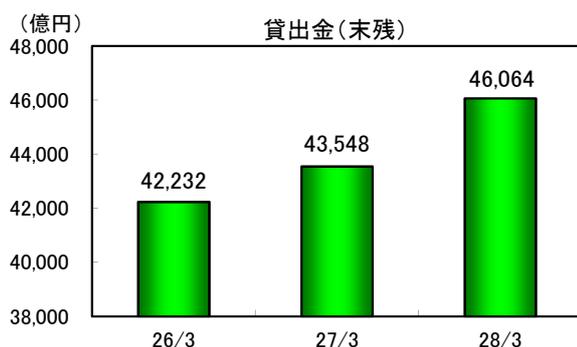


(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は27年3月末比2,516億円増加し、4兆6,064億円となりました。

また、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出の推進により27年3月末比1,121億円増加し、3兆1,705億円となりました。

	28年3月末	27年3月末	27年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金（末残）	46,064	43,548	2,516	5.7
中小企業等貸出金	31,705	30,584	1,121	3.6
うち中小企業向け貸出金	17,890	16,993	896	5.2
住宅ローン	14,925	14,713	212	1.4
貸出金（平残）	43,730	41,887	1,843	4.4



(3) 有価証券

有価証券につきましては、金利や株価、為替などの市場環境が大きく変動するなか、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆4,140億円となりました。

(億円、%)

	28年3月末	27年3月末	27年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券(末残)	28,065	31,651	△ 3,586	△ 11.3
債券	22,875	25,607	△ 2,731	△ 10.6
株式	5,189	6,043	△ 854	△ 14.1
(うち評価差額)	3,924	4,815	△ 890	△ 18.5
評価差額除く有価証券(末残)	24,140	26,836	△ 2,695	△ 10.0
有価証券(平残)	25,459	27,953	△ 2,493	△ 8.9

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の販売額は市場環境の影響もあり、前年度比125億円減少の687億円となりましたが、保険の販売額は前年度比20億円増加の482億円となりました。

〈年間販売額〉

(億円)

	27年度		26年度
	前年度比		
投資信託	△ 125	687	813
保険	20	482	462

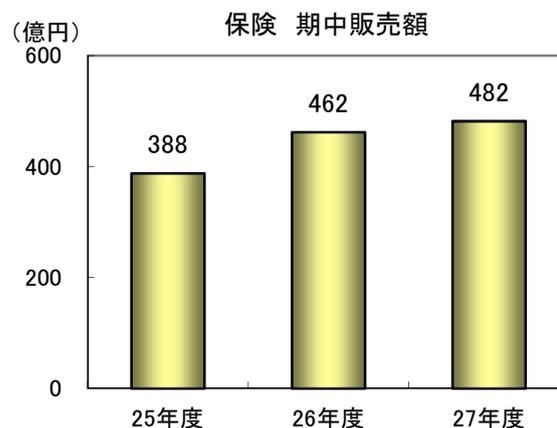
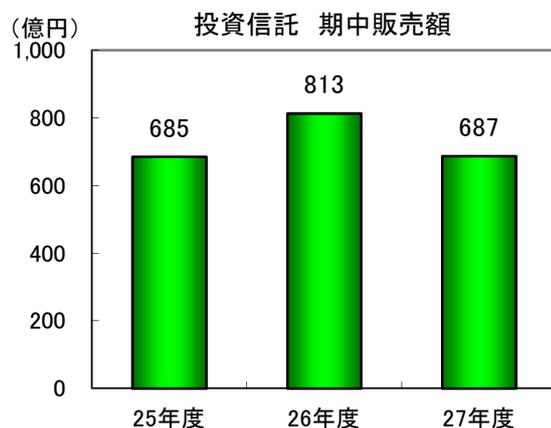
(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(億円)

	28年3月末		27年3月末
	27年3月末比		
個人預かり資産	△ 406	3,203	3,610
投資信託	△ 151	1,961	2,113
外貨預金	△ 7	130	137
国債等	△ 247	1,112	1,359

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

28年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実に努めましたことなどから、12.95%となり、引き続き高水準を維持しております。
また、連結自己資本比率(国内基準)は、13.36%となりました。
なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<http://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	28年3月末 [速報値]		27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	12.95%	0.94%	12.01%
自己資本	3,833	180	3,652
リスクアセット等	29,594	△ 805	30,400

【連結】

(億円)

	28年3月末 [速報値]		27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	13.36%	0.85%	12.51%
自己資本	3,983	162	3,820
リスクアセット等	29,795	△ 744	30,539

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	28年3月末 [速報値]		27年3月末
		27年3月末比	
単体総自己資本比率	18.30%	0.93%	17.37%
連結総自己資本比率	18.60%	0.84%	17.76%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、28年3月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に979億円計上)となっております。

(億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
繰延税金資産 a	202	△ 17	220
繰延税金負債 b	1,182	△ 347	1,529
ネット繰延税金資産 a-b	△ 979	329	△ 1,309

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上。

なお、法人税率等の引下げに伴う繰延税金資産取崩しによる当期純利益への影響額は9億円です。

(2) 不良債権の状況

28年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、27年3月末比120億円減少し、870億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は27年3月末比113億円減少し830億円、開示債権比率は0.36%低下し、1.79%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

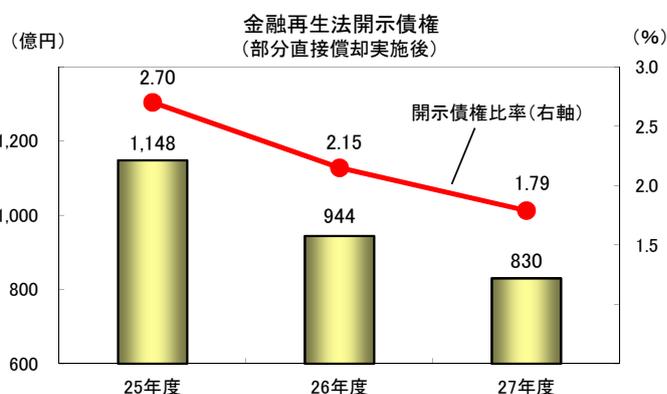
	自己査定区分	28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	82	△ 12	95
危険債権	破綻懸念先	781	△ 104	886
要管理債権		5	△ 3	9
開示債権合計		870	△ 120	991
開示債権比率		1.87%	△ 0.38%	2.25%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		830	△ 113	944
開示債権比率		1.79%	△ 0.36%	2.15%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
<部分直接償却実施後>開示債権合計	472	△ 68	540
開示債権比率(注)	1.01%	△ 0.22%	1.23%

(注) 開示債権比率=(開示債権合計-部分直接償却額-信用保証協会保証付債権)÷(総与信-部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)

28年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、株式相場の下落もあり、27年3月末比890億円減少の3,924億円となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	3,924	△ 890	4,815
株式	3,377	△ 871	4,248
債券	474	120	354
その他	72	△ 139	212

4. 業績予想

平成28年度の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成28年度の業績予想につきましては、引き続き預貸金の拡大や取引基盤の充実、並びに預かり資産の増量を図り、収益力の強化に努めてまいります。マイナスイ金利政策の導入の影響など極めて厳しい環境のため、当期純利益は175億円を見込んでおります。

【単体】

(百万円)

	28年度 (予想)		27年度 (実績)
		中間期	
業務純益	24,400	12,800	29,264
経常利益	25,100	13,200	31,442
当期純利益	17,500	9,200	20,436

【連結】

(百万円)

	28年度 (予想)		27年度 (実績)
		中間期	
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,300	9,600	21,322

5. 期末および次期配当金

- 平成27年度(平成28年3月期)の期末配当金につきましては、中間期に公表のとおり、1株につき6円とさせていただき予定であります。これにより、通期では中間配当の6円とあわせて12円となります。
- また、平成28年度(平成29年3月期)の配当金につきましても、引き続き中間配当・期末配当ともに1株につき6円とし、通期で12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成28年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成27年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成26年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭

(注) 平成27年度中間配当(6円00銭)は実施済であります。

6. 収益のしくみ【単体】

平成27年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(56億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(760億円)
① 資金利益	(704億円)	役員取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(156億円)
役員取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(66億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(74億円)
② 役員取引等利益	(89億円)	③ その他業務利益 うち国債等債券損益	(70億円)
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(3億円)		
③ その他業務利益	(70億円)		
うち国債等債券損益	(60億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	(-億円)(ウ)	業務粗利益	(864億円)(イ)
経費	(572億円)(エ)	① 資金利益	(704億円)
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(292億円)	② 役員取引等利益	(89億円)
		③ その他業務利益	(70億円)
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(32億円)	業務純益	(292億円)
経常利益	(314億円)	臨時収益 株式等売却益等	(54億円)
特別損失	(2億円)	経常利益	(314億円)
法人税、住民税及び事業税	(90億円)	特別利益	(1億円)
法人税等調整額	(18億円)		
当期純利益	(204億円)		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 292億円 = 業務純益(オ) 292億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) -1億円

◎ コア業務純益 232億円 = 実質業務純益 292億円 - 国債等債券損益(ア) 60億円

※ 国債等債券損益(5勘定戻) … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 平成27年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
業務粗利益	86,491	1,247	85,243
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(80,468)	(△ 2,050)	(82,519)
資金利益	70,411	△ 1,833	72,245
役務取引等利益	8,997	0	8,996
その他業務利益	7,083	3,080	4,002
(うち国債等債券損益)	(6,022)	(3,298)	(2,724)
国内業務粗利益	83,834	1,233	82,601
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(78,465)	(△ 1,469)	(79,935)
資金利益	69,163	△ 1,285	70,448
役務取引等利益	8,847	△ 6	8,854
その他業務利益	5,823	2,524	3,298
(うち国債等債券損益)	(5,369)	(2,703)	(2,665)
国際業務粗利益	2,656	14	2,642
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(2,003)	(△ 580)	(2,584)
資金利益	1,248	△ 548	1,796
役務取引等利益	149	6	142
その他業務利益	1,259	556	703
(うち国債等債券損益)	(653)	(595)	(58)
経費(除く臨時処理分)	57,226	△ 1,804	59,030
人件費	30,763	167	30,596
物件費	23,133	△ 2,234	25,368
税金	3,329	263	3,066
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,264	3,051	26,212
コア業務純益(除く国債等債券損益)	23,242	△ 246	23,488
①一般貸倒引当金繰入額	(△ 951)	—	(△ 770)
業務純益	29,264	3,051	26,212
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6,022	3,298	2,724
臨時損益	2,178	△ 5,142	7,320
②不良債権処理額	558	△ 231	790
貸出金償却	—	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	(△ 48)	—	(△ 945)
債権売却損	35	△ 33	69
その他	523	△ 190	713
③貸倒引当金戻入益	999	△ 715	1,715
一般貸倒引当金戻入益	951	181	770
個別貸倒引当金戻入益	48	△ 896	945
株式等関係損益	△ 89	△ 4,202	4,113
株式等売却益	1,989	△ 2,344	4,334
株式等売却損	1,924	1,830	93
株式等償却	154	27	127
その他臨時損益	1,826	△ 455	2,282
経常利益	31,442	△ 2,090	33,533
特別損益	△ 132	180	△ 312
うち固定資産処分損益	△ 132	180	△ 312
うち減損損失	—	—	—
税引前当期純利益	31,310	△ 1,910	33,220
法人税、住民税及び事業税	9,061	435	8,625
法人税等調整額	1,812	△ 2,375	4,188
法人税等合計	10,873	△ 1,940	12,814
当期純利益	20,436	29	20,406
与信関連費用(①+②-③)	△ 440	484	△ 925

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
連結粗利益	90,756	1,187	89,569
資金利益	70,486	△ 1,863	72,350
役員取引等利益	12,698	△ 61	12,759
その他業務利益	7,571	3,112	4,458
営業経費	58,919	△ 1,751	60,671
貸倒償却引当費用	626	△ 249	875
貸出金償却	26	△ 30	57
個別貸倒引当金繰入額	(△ 7)	—	(△ 874)
一般貸倒引当金繰入額	(△ 1,139)	—	(△ 991)
債権売却損	75	△ 28	104
その他	523	△ 190	713
貸倒引当金戻入益	1,146	△ 719	1,865
株式等関係損益	△ 66	△ 4,188	4,121
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,797	△ 469	2,267
経常利益	34,088	△ 2,189	36,277
特別損益	△ 129	182	△ 312
税金等調整前当期純利益	33,958	△ 2,006	35,965
法人税、住民税及び事業税	9,793	396	9,396
法人税等調整額	2,041	△ 2,470	4,511
法人税等合計	11,835	△ 2,073	13,908
当期純利益	22,123	67	22,056
非支配株主に帰属する当期純利益	801	21	779
親会社株主に帰属する当期純利益	21,322	45	21,276

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役員取引等利益 (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	31,837	2,939	28,898
連結業務純益	31,837	2,939	28,898

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
包括利益	△ 38,283	△ 195,044	156,760
当期純利益	22,123	67	22,056
その他の包括利益	△ 60,406	△ 195,111	134,704
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 54,569	△ 190,838	136,269

(注) 平成28年3月末における有価証券含み益は、392,842百万円であり、連結貸借対照表の
その他有価証券評価差額金は、274,404百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	29,264	3,051	26,212
職員一人当たり (千円)	8,394	812	7,582
(2) 業務純益	29,264	3,051	26,212
職員一人当たり (千円)	8,394	812	7,582

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	27年度		26年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	1.12	△ 0.10	1.22
有価証券利回	1.02	0.10	0.92
資金運用利回 (ア)	1.08	△ 0.01	1.09
預金等原価 (B)	0.85	△ 0.05	0.90
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	0.80	△ 0.05	0.85
資金調達原価 (イ)	0.87	△ 0.04	0.91
預貸利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.05	0.32
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.21	0.03	0.18

② 国内部門

(%)

	27年度		26年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.01	1.09
貸出金利回	1.13	△ 0.10	1.23
有価証券利回	1.02	0.12	0.90
資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.05	0.92
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	1.49	0.31	1.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.04	0.17

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
債券関係損益	6,022	3,298	2,724
売却益	6,394	2,452	3,942
償還益	-	-	-
売却損	372	△ 846	1,218
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式関係損益	△ 89	△ 4,202	4,113
売却益	1,989	△ 2,344	4,334
売却損	1,924	1,830	93
償却	154	27	127

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	392,455	△ 89,091	395,874	3,418	481,547	481,972	424
株式	337,703	△ 87,151	340,294	2,590	424,855	424,956	101
債券	47,456	12,031	47,523	67	35,424	35,607	183
その他	7,295	△ 13,972	8,056	761	21,267	21,408	140
合 計	392,455	△ 89,091	395,874	3,418	481,547	481,972	424
株式	337,703	△ 87,151	340,294	2,590	424,855	424,956	101
債券	47,456	12,031	47,523	67	35,424	35,607	183
うち変動利付国債	1,867	△ 2,157	1,867	—	4,024	4,024	—
その他	7,295	△ 13,972	8,056	761	21,267	21,408	140

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、274,282百万円であります。

【連結】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1	△ 4	1	—	5	5	—
その他有価証券	392,842	△ 89,295	396,261	3,418	482,137	482,562	424
株式	338,090	△ 87,355	340,680	2,590	425,445	425,546	101
債券	47,456	12,031	47,523	67	35,424	35,607	183
その他	7,295	△ 13,972	8,056	761	21,267	21,408	140
合 計	392,843	△ 89,299	396,262	3,418	482,143	482,567	424
株式	338,090	△ 87,355	340,680	2,590	425,445	425,546	101
債券	47,457	12,027	47,524	67	35,429	35,612	183
うち変動利付国債	1,867	△ 2,157	1,867	—	4,024	4,024	—
その他	7,295	△ 13,972	8,056	761	21,267	21,408	140

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、274,404百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	27年度		26年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	4.42	0.10	4.32
業務純益ベース	4.42	0.10	4.32
当期純利益ベース	3.08	△ 0.28	3.36

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	27年度		26年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	8.06	0.51	7.55
業務純益ベース	8.06	0.51	7.55
当期純利益ベース	5.63	△ 0.25	5.88

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
退職給付費用	2,214	198	2,016
勤務費用	2,037	287	1,749
利息費用	524	△ 184	709
期待運用収益	△ 472	△ 156	△ 315
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	126	252	△ 125
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他	—	—	—

(参考) 【連結】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
退職給付費用	2,234	198	2,036

8. 店舗数【単体】

(店)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	29	1	28
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	1	—	1
東京都	1	—	1
合計	169	1	168

(注) 上記のほか、平成28年7月に刈谷支店（愛知県刈谷市）の新設を予定しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,704	359	1,004	4,344	3,699
	延滞債権額	81,698	△ 5,750	△ 12,624	87,448	94,322
	3か月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	588	△ 80	△ 319	668	908
	合計	86,991	△ 5,471	△ 11,939	92,462	98,930

貸出金残高(末残)	4,606,441	205,982	251,630	4,400,458	4,354,810
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.01	0.02	0.09	0.08
	延滞債権額	1.77	△ 0.21	△ 0.39	1.98	2.16
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	1.88	△ 0.22	△ 0.39	2.10	2.27

(百万円)

貸倒引当金	22,899	△ 865	△ 2,676	23,765	25,575
一般貸倒引当金	10,859	△ 306	△ 951	11,165	11,810
個別貸倒引当金	12,040	△ 559	△ 1,725	12,600	13,765

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,782	△ 64	120	2,846	2,661
	延滞債権額	79,674	△ 5,527	△ 11,084	85,201	90,758
	3か月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	588	△ 80	△ 319	668	908
	合計	83,044	△ 5,672	△ 11,284	88,717	94,328

貸出金残高(末残)	4,602,494	205,780	252,285	4,396,713	4,350,208
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	1.73	△ 0.20	△ 0.35	1.93	2.08
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	1.80	△ 0.21	△ 0.36	2.01	2.16

【連結】

(百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,820	238	936	4,581	3,883
	延滞債権額	82,698	△ 5,859	△ 12,630	88,558	95,329
	3か月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	590	△ 79	△ 319	669	909
	合計	88,109	△ 5,700	△ 12,012	93,809	100,122

貸出金残高(未残)	4,598,410	205,836	250,950	4,392,574	4,347,459
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.00	0.02	0.10	0.08
	延滞債権額	1.79	△ 0.22	△ 0.40	2.01	2.19
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	1.91	△ 0.22	△ 0.39	2.13	2.30

(百万円)

貸倒引当金		27,114	△ 1,197	△ 3,174	28,312	30,288
	一般貸倒引当金	12,503	△ 409	△ 1,139	12,913	13,642
	個別貸倒引当金	14,610	△ 787	△ 2,035	15,398	16,646

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,800	△ 96	89	2,896	2,710
	延滞債権額	80,045	△ 5,623	△ 11,043	85,668	91,088
	3か月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	590	△ 79	△ 319	669	909
	合計	83,435	△ 5,798	△ 11,272	89,234	94,708

貸出金残高(未残)	4,593,736	205,737	251,691	4,387,999	4,342,045
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	1.74	△ 0.21	△ 0.35	1.95	2.09
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	1.81	△ 0.22	△ 0.37	2.03	2.18

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,265	254	△ 1,255	8,011	9,520
危険債権	78,195	△ 5,703	△ 10,481	83,899	88,677
要管理債権	588	△ 80	△ 319	668	908
小計(ア)	87,050	△ 5,528	△ 12,056	92,579	99,106
正常債権	4,556,192	210,232	264,813	4,345,960	4,291,379
合計	4,643,243	204,703	252,757	4,438,539	4,390,485
開示債権比率	1.87%	△ 0.21%	△ 0.38%	2.08%	2.25%

<部分直接償却を実施した場合>	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,295	87	△ 528	4,207	4,823
危険債権	78,195	△ 5,703	△ 10,481	83,899	88,677
要管理債権	588	△ 80	△ 319	668	908
小計	83,079	△ 5,695	△ 11,329	88,775	94,409
正常債権	4,556,192	210,232	264,813	4,345,960	4,291,379
合計	4,639,272	204,536	253,484	4,434,735	4,385,788
開示債権比率	1.79%	△ 0.21%	△ 0.36%	2.00%	2.15%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。【単体】

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
開示債権合計	51,202	△ 3,556	△ 7,531	54,759	58,733
開示債権比率	1.10%	△ 0.13%	△ 0.23%	1.23%	1.33%
部分直接償却を実施した場合	47,231	△ 3,723	△ 6,804	50,955	54,036
開示債権比率	1.01%	△ 0.13%	△ 0.22%	1.14%	1.23%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保全額(イ)	78,242	△ 5,065	△ 11,021	83,308	89,264
貸倒引当金	11,938	△ 563	△ 1,735	12,501	13,673
担保保証等	66,304	△ 4,502	△ 9,285	70,807	75,590
保全率(イ) / (ア)	89.8%	△ 0.1%	△ 0.2%	89.9%	90.0%

(平成28年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	588	78,195	8,265	87,050
担保等による保全額(B)	474	61,618	4,212	66,304
信用額(C=A-B)	113	16,577	4,053	20,745
貸倒引当金残高(D)	15	7,868	4,053	11,938
引当率(D/C)	13.8%	47.4%	100.0%	57.5%
保全率(B+D) / A	83.3%	88.8%	100.0%	89.8%

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成28年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	I分類	II分類	III分類	IV分類							
破綻先 28	23	4	(0) —	(19) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 82	42	40	100.0%	破綻先 債権	47	
実質破綻先 54	29	24	(0) —	(20) —					危険債権 781	616	78
破綻懸念先 781	446	248	(78) 87		小計	864	658	119			
小計	499	277	87		要管理債権 (貸出金のみ) 5	4	0	83.3%	3か月以上 延滞債権	—	
要管理先 7	5	1			開示債権計	870	663	119	89.8%	貸出条件 緩和債権	5
計	505	279	87	—	正常債権	45,561			合計	869	
要管理先以外 の要注意先 4,681	1,572	3,108			合計	46,432	引当金残高				
正常先 40,704	40,704						個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	40		
合計	42,781	3,388	(79) 87	(39) —	一般貸倒 引当金	破綻懸念先	78				
						うち要管理債権	0				
						正常先および要注意先	108				
						合計	228				

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,606,441	205,982	251,630	4,400,458
製造業	814,773	21,212	43,125	793,560
農業、林業	2,608	180	103	2,427
漁業	82	16	14	65
鉱業、採石業、砂利採取業	15,662	14,975	15,053	687
建設業	131,065	4,698	1,070	126,367
電気・ガス・熱供給・水道業	48,719	720	△ 1,754	47,999
情報通信業	54,676	2,122	△ 6,194	52,553
運輸業、郵便業	176,689	22,601	34,645	154,088
卸売、小売業	514,021	8,476	11,318	505,545
金融、保険業	150,789	10,573	24,104	140,215
不動産業、物品賃貸業	525,792	29,810	44,103	495,981
各種サービス業	372,753	17,508	16,630	355,244
地方公共団体	411,495	55,131	50,693	356,363
その他	1,387,310	17,953	18,716	1,369,357

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	86,991	△ 5,471	△ 11,939	92,462
製造業	16,496	△ 1,140	△ 2,538	17,637
農業、林業	451	△ 7	△ 80	458
漁業	19	△ 0	△ 0	19
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 4	△ 7	47
建設業	8,633	△ 195	△ 1,345	8,829
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	990	△ 105	1	1,095
運輸業、郵便業	1,900	△ 387	△ 437	2,287
卸売、小売業	23,180	△ 1,219	△ 1,938	24,399
金融、保険業	532	△ 11	△ 36	543
不動産業、物品賃貸業	6,909	△ 1,633	△ 2,755	8,543
各種サービス業	10,848	105	△ 1,663	10,742
地方公共団体	—	—	—	—
その他	16,984	△ 873	△ 1,137	17,857

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,170,598	87,484	112,194	3,083,114
中小企業等貸出比率(%)	68.82	△ 1.24	△ 1.41	70.06

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
消費者ローン残高	1,514,859	17,883	22,251	1,496,975
うち住宅ローン残高	1,492,558	16,830	21,258	1,475,728
うちその他ローン残高	22,300	1,053	993	21,246

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中 国	112	△ 7	119	120
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	112	△ 7	119	120
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。